

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	経済センサス統計調査事業		会計名称	一般会計		担当課	総務課	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)		予算科目	2 款 5 項 2 目	事業番号	776	所属長名	河合浩二
法令根拠等	統計法				担当責任者名	高橋洋司		
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営				実施期間	【開始】	平成 0 年度	
総合計画における本事業の役割	各種の統計調査を実施することにより、現状を正確に把握し、将来の施策に寄与する。					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし	
事業の対象	市内で活動する企業 (事業所を含む。)		事業の目的		伊予市で活動する企業の基本的構造及び経済活動の状態を明らかにする。			
事業の内容 (整備内容)	県知事が任命した調査員が事業所を訪問し、調査票の記入依頼、回収を行う。		評価事業としないこととした理由		国・県からの委託事務			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	0	28	0	0	0	14						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
	県支出金	0	28	0	0	14						
	地方債		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
	一般財源	0	0	0	0	0						
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価	0	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	0	826				812						
主な実施主体	伊予市		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		調査対象への法定調査事務							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					1,500	0	0	0	20	1,520		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	適正な事務執行に努めた。	
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 本調査は基幹統計として社会や経済の様々な状態を把握し、国や地方自治体が行う施策の基本資料として活用するものであるため。

二次判定	<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容
--------------------	-------

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	